

報道関係者各位

佐賀県神崎市と「ゼロカーボンシティの実現に向けた プラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2025年3月27日（木）に佐賀県神崎市（市長：實松尊徳（さねまつ たかのり））と「ゼロカーボンシティの実現に向けたプラスチックごみ削減の推進に関する協定」を締結したことをお知らせいたします。



▲（右より）神崎市長 實松 尊徳様、ウォータースタンド株式会社九州・中国四国支社長 小岩 利光

■神崎市長 實松 尊徳様コメント

神崎市は、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を令和7年1月に策定し、市民・事業所・市が一体となって市域全体で地球温暖化対策に取り組むことで、2050年のカーボンニュートラルを目指すとともにゼロカーボンシティの実現にむけた取組を実施してまいります。その中でも、身近な取り組みとしてペットボトルをはじめとするプラスチックごみの削減及び再資源化を積極的に推進していくことは重要です。

今回、連携協定を締結させていただきましたウォータースタンド株式会社が掲げているミッションの「未来の世代のために より良い地球環境を引き継ぎます」にある通り、私たちにはこれからの「次の世代を担う子どもたち」により良い地球環境を残していくこと、そしてその子どもたちに地球環境を守る大切さを伝えていく使命があります。同じ目的、目標に向かい想いをひとつに今後も様々な協働によるプラスチックごみの削減を

中心に地球温暖化対策に取り組んでまいりたいと思います。今後の連携・協力の成功を心から願っております。

■協定の概要

本協定は、神崎市と当社が連携・協力し、地球規模での温室効果ガスの排出による地球温暖化問題の解決に向けて、市民・事業者との連携によりプラスチックごみの削減を推進するとともに、ゼロカーボンシティの実現に資することを目的として締結するものです。

神崎市と当社は、プラスチックごみの削減に向けた率先行動として同市の公共施設等に「マイボトル対応型の給水機」を設置し、ペットボトル及び使い捨てプラスチック製品等の使用抑制に向けて連携協力して参ります。

■神崎市の環境政策

神崎市では 2030 年度を中期目標、2050 年度を長期目標として地球温暖化への対策計画を策定しているほか、気候変動に起因する暑熱回避・熱中症予防のため、水分と塩分の適切な補給を推奨し、蜂刺されにも注意を呼びかけています。また、「ゼロカーボンシティ」実現に向けて再生可能エネルギーの導入目標を設定し、地域課題の同時解決を考慮し、市民、事業者、行政が一体となって脱炭素社会の実現を目指す方針を打ち出しています。

神崎市と当社は、本協定の下で使い捨てプラスチックごみ削減を推進するため公共施設などにマイボトル用給水機を設置し、ペットボトル等の使い捨てプラスチック製品の使用抑制とプラスチックごみ削減を推進します。マイボトルへの給水を通じた意識浸透と行動変容に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて協働するとともに、当社のこれまでの知見を活用し地域一体で社会課題解決に寄与して参ります。

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さ、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs 達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル 30 億本の削減をミッションに掲げ、神崎市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2 排出抑制による地球温暖化の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさき SDGs 大賞 2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和4年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード 2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業の SDGs 取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年6月	さいたま市(埼玉県)	2021年6月	泉大津市(大阪府)	2022年5月	上野村(群馬県)	2022年9月	諏訪市(長野県)
2019年9月	蕨山町(神奈川県)	2021年7月	さいたま市教育委員会(埼玉県)	2022年5月	町田市(東京都)	2022年10月	木更津市(千葉県)
2019年11月	所沢市(埼玉県)	2021年8月	日野町(滋賀県)	2022年5月	浜松市(静岡県)	2022年10月	行田市(埼玉県)
2020年1月	京都市(京都市)	2021年8月	上尾市(埼玉県)	2022年5月	二宮町(神奈川県)	2022年11月	広島市(広島県)
2020年2月	鎌倉市(神奈川県)	2021年9月	島本町(大阪府)	2022年5月	山梨市(山梨県)	2022年11月	塩谷町(栃木県)
2020年10月	世田谷区(東京都)	2021年11月	藤岡市(群馬県)	2022年6月	山梨市(山梨県)	2022年12月	坂東市(茨城県)
2021年1月	福井市(福井県)	2021年11月	岡山市(岡山県)	2022年6月	日野市(東京都)	2022年12月	富田林市(大阪府)
2021年1月	小田原市(神奈川県)	2021年12月	直方市(福岡県)	2022年6月	横須賀市(神奈川県)	2023年1月	蓮田市(埼玉県)
2021年3月	川崎市(神奈川県)	2022年1月	杉並区(東京都)	2022年7月	鉾田市(茨城県)	2023年1月	品川区(東京都)
2021年3月	藤沢市(神奈川県)	2022年1月	丹波篠山市(兵庫県)	2022年7月	佐倉市(千葉県)	2023年1月	一宮町(千葉県)
2021年4月	志摩市(三重県)	2022年3月	妙高市(新潟県)	2022年8月	川口市(埼玉県)	2023年2月	足立区(東京都)
2021年4月	*春日部市(埼玉県)	2022年3月	白河市(埼玉県)	2022年8月	*熊谷市(埼玉県)	2023年2月	寒川町(神奈川県)
2021年4月	西宮市(兵庫県)	2022年3月	川崎市(福岡県)	2022年8月	小美玉市(茨城県)	2023年2月	札幌市(北海道)
2021年4月	形城市(兵庫県)	2022年3月	多摩市(東京都)	2022年8月	狛江市(東京都)	2023年2月	豊岡市(兵庫県)
2021年4月	吹田市(大阪府)	2022年3月	神崎町(千葉県)	2022年8月	茅ヶ崎市(神奈川県)	2023年3月	流山市(千葉県)
2021年6月	魚沼市、魚沼市教育委員会(京都市)	2022年4月	熊取町(大阪府)	2022年9月	東村山市(東京都)	2023年4月	坂出市(香川県)
2021年6月	渋谷区(東京都)	2022年4月	明和町(三重県)	2022年9月	小金井市(東京都)	2023年4月	清津市(佐賀県)
2023年4月	鹿屋市(鹿児島県)	2024年3月	東大和市(東京都)	2024年10月	府中市(広島県)		
2023年5月	樟馬区(東京都)	2024年3月	豊岡市教育委員会(兵庫県)	2024年10月	今治市(愛媛県)		
2023年5月	神奈川県	2024年4月	戸田市(埼玉県)	2024年11月	益田市、益田市教育委員会(鳥取県)		
2023年5月	三郷町(奈良県)	2024年5月	佐世保市、佐世保市教育委員会、佐世保市水道局(長崎県)	2025年2月	池田市(大阪府)		
2023年6月	廿日市市(広島県)	2024年5月	千葉県	2025年3月	埼玉県		
2023年6月	門真市(大阪府)	2024年6月	宮代町(埼玉県)				
2023年7月	かずみがうら市(茨城県)	2024年6月	伊万里市(佐賀県)				
2023年8月	川越市(埼玉県)	2024年6月	厚木市(神奈川県)				
2023年8月	袖ヶ浦市(千葉県)	2024年6月	那須町(栃木県)				
2023年9月	滋賀県	2024年7月	大和市(神奈川県)				
2023年10月	北本市(埼玉県)	2024年7月	山形県				
2023年10月	開成町(神奈川県)	2024年7月	甲賀市(滋賀県)				
2023年11月	三浦市(神奈川県)	2024年7月	西東京市(東京都)				
2023年11月	坂出市教育委員会(香川県)	2024年8月	朝霞市(埼玉県)				
2023年12月	米原市(滋賀県)	2024年8月	四街道(千葉県)				
2024年3月	御前崎市(静岡県)	2024年10月	京田辺市(京都市)				
2024年3月	逗子市(神奈川県)	2024年10月	国分寺市(東京都)				

*2022年4月 春日部市 済了
*2024年4月 熊谷市 済了

【ウォータースタンド株式会社 概要】

代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし)
 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 66 拠点 2025 年 3 月末)
 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円
 事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル

【問合せ先】

ESG 推進室 担当：小野 (おの)
 TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp
 コーポレートサイト <https://waterstand.co.jp/>
 サービスサイト <https://waterstand.jp/>